令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況とその効果について

事業名		事業概要(実施計画記載内容)	事業始期	事業終期	総事業費(円)	補助対象事業費(円)					はいかもり	
		①目的・効果 ②交付金を充当する経費 ③積算根拠 ④事業の対象					国庫補助額	臨時交付金 充当経費	起債額	その他 (一般財源等)	補助対象外 経費(円)	事業の効果
1	エネルギー・食料品等物価 高騰緊急支援給付金交付事 業(R5国補正1号)【物価 高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 18,000世帯×70千円 事務費 485,770千円 事務費の内容[需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、使用料、賃借料、 人件費として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯(18,000世帯)										
2	業(均等割のみ課税)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 1,800世帯×100千円 事務費 4,500千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、使用料及び賃借 料、人件費として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(1,800世帯)	繰越事業につき、令和6年度活用事業として公表します。									
3	業(こども加算)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の低所得世帯の子育て世帯に扶養される18歳以下の子ども 2,600人×50 千円 事務費 4,000千円 事務費の内容[需用費(事務用品等、役務費(郵送料等)、業務委託料、使用料及び賃借料、 人件費として支出]										
4		①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付に係る事務費 ③事務費 10,000千円 事務費の内容 委託料(システム改修経費) ④定額減税しきれないと見込まれる方										